

令和6年度

水管理・国土保全局関係 補正予算配分概要

目 次

I. 令和6年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針	1
II. 令和6年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	5
V. 配分箇所の具体事例	10

令和6年12月

I. 令和6年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針

1. 配分方針

令和6年度水管理・国土保全局関係補正予算については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた、「国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～」、「日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」を行うため所要の経費を計上。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、緊急性の高い事業や効果が認められる事業に重点をおくこととする。

2. 配分対象事業費

4,466 億円

内 訳

国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～ 4,340 億円

防災・減災及び国土強靱化の推進

日本経済・地方経済の成長

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～ 126 億円

新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開

～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～

「投資立国」及び「資産運用立国」の実現～将来の賃金・所得の増加に向けて～

※ 上記の他に

- ・災害復旧関係事業として、直轄 1,176 億円、補助 1,964 億円（国費ベース）
- ・水資源開発事業交付金 59 億円（公共費ベース）
- ・ゼロ国債（事業費：189 億円）
- ・事業加速円滑化国債（事業費：495 億円（R6 支出予定額を含む））
- ・省全体で社会資本整備総合交付金 4,118 億円（国費ベース）

がある。

Ⅱ．令和6年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～						日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～			小 計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計		
	防災・減災及び国土強靱化の推進																	
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
河川事業	217,650	41,626	259,276	217,650	41,626	259,276	0	4,951	4,951	217,650	46,578	264,228	10,542	872	11,414	228,192	47,450	275,642
直轄	122,308	41,626	163,934	122,308	41,626	163,934	0	4,951	4,951	122,308	46,578	168,885	10,542	872	11,414	132,850	47,450	180,299
補助	95,343	0	95,343	95,343	0	95,343	0	0	0	95,343	0	95,343	0	0	0	95,343	0	95,343
ダム事業	67,727	6,448	74,175	67,727	6,448	74,175	0	0	0	67,727	6,448	74,175	2,492	0	2,492	70,219	6,448	76,667
直轄	28,860	6,448	35,308	28,860	6,448	35,308	0	0	0	28,860	6,448	35,308	2,492	0	2,492	31,352	6,448	37,800
補助	38,867	0	38,867	38,867	0	38,867	0	0	0	38,867	0	38,867	0	0	0	38,867	0	38,867
砂防事業	74,979	570	75,549	74,979	570	75,549	0	0	0	74,979	570	75,549	4,109	370	4,479	79,088	940	80,028
直轄	25,554	570	26,124	25,554	570	26,124	0	0	0	25,554	570	26,124	4,109	370	4,479	29,663	940	30,603
補助	49,425	0	49,425	49,425	0	49,425	0	0	0	49,425	0	49,425	0	0	0	49,425	0	49,425
海岸事業	10,749	0	10,749	10,749	0	10,749	0	0	0	10,749	0	10,749	468	0	468	11,217	0	11,217
直轄	5,079	0	5,079	5,079	0	5,079	0	0	0	5,079	0	5,079	468	0	468	5,547	0	5,547
補助	5,669	0	5,669	5,669	0	5,669	0	0	0	5,669	0	5,669	0	0	0	5,669	0	5,669
上下水道事業	0	0	0	0	0	0	167	1,037	1,204	167	1,037	1,204	0	0	0	167	1,037	1,204
直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0	167	1,037	1,204	167	1,037	1,204	0	0	0	167	1,037	1,204
下水道事業	13,388	878	14,266	13,388	878	14,266	4,435	1,990	6,425	17,824	2,868	20,691	0	0	0	17,824	2,868	20,691
直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	13,388	878	14,266	13,388	878	14,266	4,435	1,990	6,425	17,824	2,868	20,691	0	0	0	17,824	2,868	20,691
計	384,493	49,523	434,016	384,493	49,523	434,016	4,603	7,978	12,580	389,096	57,500	446,596	17,611	1,242	18,853	406,707	58,742	465,449
直轄	181,801	48,645	230,446	181,801	48,645	230,446	0	4,951	4,951	181,801	53,596	235,397	17,611	1,242	18,853	199,412	54,838	254,250
補助	202,692	878	203,570	202,692	878	203,570	4,603	3,027	7,629	207,295	3,904	211,199	0	0	0	207,295	3,904	211,199
合 計	384,493	49,523	434,016	384,493	49,523	434,016	4,603	7,978	12,580	389,096	57,500	446,596	17,611	1,242	18,853	406,707	58,742	465,449

- (注) 1. 防災・減災及び国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。
2. ダムには、利水者負担金を含む。
3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
4. 上記の他に災害復旧関係事業として、直轄1,176億円、補助1,964億円(国費ベース)がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業 ○下水道事業	(防災・減災及び国土強靱化の推進) 気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年に発生した大雨による浸水被害等を踏まえ、新たに取り組む必要が生じた対策も推進するため、以下の対策を実施。 ○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進 ○河川・ダム、砂防、海岸関係施設の重要インフラに係る老朽化対策 ○インフラ・防災分野におけるデジタル技術の活用及び技術開発 ○災害対応体制の強化 等	434,016

2. 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○上下水道事業 ○下水道事業	(新たな地方創生施策(「地方創生2.0」)の展開～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～) 民間事業者等と連携し、地域と一体となって水辺整備、自然再生、水環境整備に取り組むことにより、良好な水辺空間を創出し、地方活性化に貢献。また、上下水道一体となった官民連携事業の実施に向けた、ウォーターPPPの導入検討・調査を実施。 ○民間事業者等と連携した良好な河川環境の創出 ○ウォーターPPP やスモールコンセッション等の推進 (「投資立国」及び「資産運用立国」の実現～将来の賃金・所得の増加に向けて～) カーボンニュートラルの実現に貢献するため、汚泥燃料等の創エネの取組や省エネ施設の導入等を推進する地方公共団体の取組を支援。また、ドローンによる縦断的な河川巡視・施設点検による河川管理の効率化・高度化のための取組を実施。 ○ドローンを活用した河川巡視の効率化・高度化のための環境整備 ○インフラ等の分野におけるGXの推進	12,580

3. その他

(1) 災害復旧関係事業

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○海岸事業 ○砂防事業 等	令和6年能登半島地震等により被災した河川、海岸、砂防等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。	263,546

(2) 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	積雪寒冷地等地域の実情等に配慮し、早期効果発現が見込まれる事業等を効率的に実施。	18,853

IV. 都道府県別等配分額

1. 「国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～」

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区分	河川事業		ダム事業	防災・減災及び国土強靱化の推進	砂防事業	防災・減災及び国土強靱化の推進	海岸事業	防災・減災及び国土強靱化の推進	合 計	
		防災・減災及び国土強靱化の推進								防災・減災及び国土強靱化の推進
東北地方整備局	15,358	15,358	12,552	12,552	3,060	3,060	399	399	31,369	31,369
関東地方整備局	27,750	27,750	3,877	3,877	3,034	3,034	407	407	35,068	35,068
北陸地方整備局	14,314	14,314	3,366	3,366	4,273	4,273	2,090	2,090	24,043	24,043
中部地方整備局	16,618	16,618	3,758	3,758	7,637	7,637	816	816	28,829	28,829
近畿地方整備局	22,907	22,907	4,120	4,120	1,769	1,769	141	141	28,938	28,938
中国地方整備局	17,175	17,175	836	836	1,398	1,398	373	373	19,782	19,782
四国地方整備局	9,846	9,846	3,274	3,274	1,528	1,528	446	446	15,094	15,094
九州地方整備局	23,204	23,204	2,714	2,714	1,973	1,973	152	152	28,043	28,043
北海道開発局	16,761	16,761	719	719	1,451	1,451	255	255	19,186	19,186
沖縄総合事務局	-	-	93	93	-	-	-	-	93	93
全国計	163,934	163,934	35,308	35,308	26,124	26,124	5,079	5,079	230,446	230,446

- (注) 1. 防災・減災及び国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。
2. ダムには、利水者負担金を含む。
3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
4. 上記の他に災害復旧関係事業として、直轄1,176億円がある。

1. 「国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～」

【補助事業】

(単位：百万円)

区分	河川事業	防災・減災及び国土強靱化の推進	ダム事業	防災・減災及び国土強靱化の推進	砂防事業	防災・減災及び国土強靱化の推進	海岸事業	防災・減災及び国土強靱化の推進	下水道事業	防災・減災及び国土強靱化の推進	合	計	防災・減災及び国土強靱化の推進
北海道	9,745	9,745	1,547	1,547	8,210	8,210	800	800	1,524	1,524	21,826	21,826	
青森	840	840	2,064	2,064	401	401	170	170	-	-	3,475	3,475	
岩手	576	576	1,017	1,017	1,386	1,386	164	164	-	-	3,143	3,143	
宮城	2,798	2,798	2,988	2,988	155	155	-	-	300	300	6,241	6,241	
秋田	4,226	4,226	861	861	240	240	70	70	-	-	5,397	5,397	
山形	1,796	1,796	1,019	1,019	842	842	680	680	-	-	4,336	4,336	
福島	6,124	6,124	274	274	745	745	100	100	-	-	7,243	7,243	
茨城	1,816	1,816	242	242	99	99	50	50	-	-	2,207	2,207	
栃木	1,189	1,189	249	249	288	288	-	-	-	-	1,726	1,726	
群馬	792	792	110	110	800	800	-	-	-	-	1,702	1,702	
埼玉	5,082	5,082	329	329	388	388	-	-	44	44	5,799	5,799	
千葉	2,336	2,336	22	22	120	120	190	190	-	-	2,668	2,668	
東京	150	150	-	-	-	-	-	-	1,400	1,400	1,550	1,550	
神奈川	5,539	5,539	5	5	817	817	-	-	250	250	6,611	6,611	
山梨	748	748	585	585	494	494	-	-	-	-	1,827	1,827	
長野	2,308	2,308	1,660	1,660	5,329	5,329	-	-	-	-	6,989	6,989	
新潟	1,492	1,492	2,935	2,935	2,738	2,738	106	106	38	38	7,309	7,309	
富山	1,076	1,076	1,639	1,639	1,175	1,175	40	40	-	-	3,930	3,930	
石川	2,069	2,069	258	258	-	-	-	-	-	-	2,327	2,327	
岐阜	1,412	1,412	2,056	2,056	361	361	-	-	-	-	3,829	3,829	
静岡	1,775	1,775	126	126	616	616	150	150	220	220	2,887	2,887	
愛知	8,596	8,596	33	33	1,260	1,260	570	570	1,269	1,269	11,231	11,231	
三重	1,112	1,112	1,645	1,645	827	827	580	580	-	-	4,164	4,164	
福井	982	982	3,885	3,885	742	742	-	-	-	-	5,608	5,608	
滋賀	1,290	1,290	90	90	340	340	-	-	-	-	1,720	1,720	
京都	1,234	1,234	42	42	370	370	-	-	-	-	1,646	1,646	
大阪	7,540	7,540	-	-	500	500	16	16	8,463	8,463	16,509	16,509	
兵庫	2,290	2,290	576	576	389	389	20	20	382	382	3,525	3,525	
奈良	813	813	144	144	943	943	-	-	-	-	1,900	1,900	
和歌山	1,920	1,920	511	511	633	633	145	145	-	-	3,209	3,209	
鳥取	1,257	1,257	192	192	1,204	1,204	-	-	-	-	2,652	2,652	
島根	586	586	1,034	1,034	1,227	1,227	58	58	-	-	2,905	2,905	
岡山	691	691	319	319	621	621	-	-	-	-	1,631	1,631	
広島	2,488	2,488	208	208	109	109	-	-	-	-	2,805	2,805	
山口	860	860	1,157	1,157	746	746	82	82	-	-	2,845	2,845	
徳島	1,340	1,340	162	162	330	330	440	440	-	-	2,272	2,272	
香川	966	966	1,326	1,326	800	800	-	-	-	-	3,092	3,092	
愛媛	1,102	1,102	1,037	1,037	2,598	2,598	395	395	-	-	5,132	5,132	
高知	1,432	1,432	1,619	1,619	578	578	-	-	-	-	3,629	3,629	
福岡	352	352	572	572	2,568	2,568	441	441	-	-	3,933	3,933	
佐賀	1,062	1,062	156	156	688	688	40	40	-	-	1,946	1,946	
長崎	610	610	1,886	1,886	533	533	70	70	-	-	3,099	3,099	
熊本	1,196	1,196	412	412	2,494	2,494	80	80	293	293	4,362	4,362	
大分	341	341	607	607	1,275	1,275	40	40	-	-	2,262	2,262	
宮崎	849	849	1,161	1,161	691	691	-	-	45	45	2,701	2,701	
鹿児島	545	545	68	68	1,683	1,683	50	50	38	38	2,346	2,346	
沖縄	-	-	42	42	73	73	122	122	-	-	237	237	
合計	95,343	95,343	38,867	38,867	49,425	49,425	5,669	5,669	14,266	14,266	203,570	203,570	

(注) 1. 防災・減災及び国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。

2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

3. 上記の他に災害復旧関係事業として、補助1,964億円(国費ベース)がある。

IV. 都道府県別等配分額

2. 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～ 〔直轄事業〕

区分	河川事業	ダム事業	砂防事業	海岸事業	上下水事業	下水道事業	合 計
東北地方整備局	664	-	-	-	-	-	664
関東地方整備局	592	-	-	-	-	-	592
北陸地方整備局	294	-	-	-	-	-	294
中部地方整備局	589	-	-	-	-	-	589
近畿地方整備局	720	-	-	-	-	-	720
中国地方整備局	530	-	-	-	-	-	530
四国地方整備局	643	-	-	-	-	-	643
九州地方整備局	563	-	-	-	-	-	563
北海道開発局	356	-	-	-	-	-	356
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-	-	-
全国計	4,951	-	-	-	-	-	4,951

- (注) 1. 防災・減災及び国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。
2. ダムには、利水者負担金を含む。
3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

2. 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業	ダム事業	砂防事業	海岸事業	上下水事業	下水道事業	合計
北海道	-	-	-	-	144	-	144
青森	-	-	-	-	20	-	20
岩手	-	-	-	-	-	-	-
宮城	-	-	-	-	28	-	28
秋田	-	-	-	-	30	-	30
山形	-	-	-	-	-	-	-
福島	-	-	-	-	129	-	129
茨城	-	-	-	-	41	-	41
栃木	-	-	-	-	4	-	4
群馬	-	-	-	-	26	-	26
埼玉	-	-	-	-	-	-	-
千葉	-	-	-	-	63	-	63
東京	-	-	-	-	15	-	15
神奈川	-	-	-	-	40	800	840
山梨	-	-	-	-	-	-	-
長野	-	-	-	-	125	-	125
新潟	-	-	-	-	37	-	37
富山	-	-	-	-	-	-	-
石川	-	-	-	-	20	-	20
岐阜	-	-	-	-	28	-	28
静岡	-	-	-	-	24	-	24
愛知	-	-	-	-	32	-	32
三重	-	-	-	-	55	-	55
福井	-	-	-	-	80	-	80
滋賀	-	-	-	-	3	600	603
京都	-	-	-	-	40	1,990	2,030
大阪	-	-	-	-	-	-	-
兵庫	-	-	-	-	73	3,035	3,109
奈良	-	-	-	-	-	-	-
和歌山	-	-	-	-	-	-	-
鳥取	-	-	-	-	20	-	20
島根	-	-	-	-	-	-	-
岡山	-	-	-	-	10	-	10
広島	-	-	-	-	-	-	-
山口	-	-	-	-	-	-	-
徳島	-	-	-	-	5	-	5
香川	-	-	-	-	5	-	5
愛媛	-	-	-	-	5	-	5
高知	-	-	-	-	-	-	-
福岡	-	-	-	-	3	-	3
佐賀	-	-	-	-	-	-	-
長崎	-	-	-	-	20	-	20
熊本	-	-	-	-	15	-	15
大分	-	-	-	-	40	-	40
宮崎	-	-	-	-	25	-	25
鹿児島	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	1,204	6,425	7,629

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

3. (2) 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業	ダム事業	砂防事業	海岸事業	上下水事業	下水道事業	合 計
東北地方整備局	418	600	306	-	-	-	1,324
関東地方整備局	67	38	177	-	-	-	282
北陸地方整備局	535	1,294	1,180	468	-	-	3,477
中部地方整備局	303	-	545.000	-	-	-	848
近畿地方整備局	969	-	164.000	-	-	-	1,133
中国地方整備局	250	-	80.000	-	-	-	330
四国地方整備局	619	-	516.000	-	-	-	1,135
九州地方整備局	601	-	770.000	-	-	-	1,371
北海道開発局	7,652	560	741	-	-	-	8,953
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-	-	-
全国計	11,414	2,492	4,479	468	-	-	18,853

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。

2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

(1) 防災・減災及び国土強靱化の推進

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進)			
奈良県 かわにしちょう (川西町等)	やまとがわ 大和川水系 大和川 (流域治水整備事業)	1,701	大和川水系大和川において、遊水地整備等を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
秋田県 おがちぐん (雄勝郡 ひがしなるせむら 東成瀬村)	おものがわ 雄物川水系 なるせがわ 成瀬川 (成瀬ダム建設事業)	9,549	雄物川水系成瀬川において、成瀬ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
栃木県 にっこうし (日光市)	とねがわ 利根川水系 きぬがわ (鬼怒川) (砂防事業)	788	利根川水系(鬼怒川)において、山腹工等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 にいがたし (新潟市)	にいがた 新潟海岸 (海岸保全施設整備事業)	646	新潟海岸において、ヘッドランド等の整備を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
(河川・ダム、砂防、海岸関係施設の重要インフラに係る老朽化対策)			
埼玉県 やしおし (八潮市)	とねがわ なかがわ 利根川水系中川 (河川維持修繕事業)	2,459 の内数	利根川水系中川において、八潮排水機場の老朽化対策を着実かつ計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
愛媛県 おおずし (大洲市)	ひじかわ 肱川水系 肱川 (堰堤維持事業)	218	かのがわ 鹿野川ダムにおいて、設備の老朽化対策を着実かつ計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

北海道 さっぽろし (札幌市)	いしかりがわ 石狩川水系 とよひらがわ 豊平川 (砂防事業)	205	豊平川において、施設の補修や補強を緊急的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
(インフラ・防災分野におけるデジタル技術の活用及び技術開発)			
福岡県 くるめし (久留米市 等)	ちくごがわ 筑後川水系 やべがわ 筑後川・矢部川 水系矢部川 (河川維持修繕 事業)	881 の内数	気候変動により水災害リスクが高まる中、 こがさか 古賀坂排水機場等の遠隔監視・操作化により、緊急時においても排水作業を可能とすることで、信頼性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（直轄事業）には利水者負担金を含む。）である。

※配分額において「の内数」と記載があるものは一括配分している予算であり、河川維持修繕事業は各河川への配分額を記載している。

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進)			
秋田県 あきたし (秋田市)	おものがわ 雄物川水系 たいへいがわ 太平川 (河川激甚災害対策 特別緊急事業)	3,640	雄物川水系太平川において、緊急的かつ重点的に河道掘削・護岸整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
島根県 はまだし (浜田市)	みすみがわ 三隅川水系 やべらがわ 矢原川 (矢原川ダム建設 事業)	833	三隅川水系矢原川において、矢原川ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
佐賀県 からつし (唐津市)	たましまがわ 玉島川水系 ほかぞのがわ 外其川 (事業間連携 砂防等事業)	63	玉島川水系外其川において、砂防堰堤の整備を推進するとともに、道路防災事業との連携により、効果の早期発現や最大化を図る。
愛媛県 みなみうわぐん (南宇和郡 あいなんちょう 愛南町)	なるぼえ 成瀬海岸 (津波対策緊急 事業)	100	津波による甚大な浸水被害を防ぐため、成瀬海岸の堤防整備を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

神奈川県 (横浜市)	横浜駅周辺地区 (大規模雨水処理施設 整備事業計画)	250	横浜駅周辺地区において、豪雨による浸水被害を防ぐため、下水道管渠やポンプ場の整備工事等を行い、早期に地域の安全性の向上を図る。
(河川・ダム、砂防、海岸関係施設の重要インフラに係る老朽化対策)			
長野県 お か や し (岡谷市)	長野県 (河川メンテナンス 事業)	510	長野県の釜口水門において、計画的な老朽化対策を実施し、早期に施設機能の確保を図る。
富山県 と や ま し (富山市等)	富山県 (ダムメンテナンス 事業)	1,639	富山県の管理ダムにおいて、計画的な老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
愛知県 と よ た し (豊田市等)	愛知県 (砂防メンテナンス 事業)	580	愛知県内の砂防関係施設において、計画的な老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
佐賀県 さ が し (佐賀市、 お ぎ し 小城市等)	佐賀県 (海岸メンテナンス 事業)	40	佐賀県内の海岸保全施設において、計画的な老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（補助事業）は利水者負担金を除く。）である。

2. 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

(1) 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(民間事業者等と連携した良好な河川環境の創出)			
岐阜県 (岐阜市)	木曽川水系 長良川 (総合水系環境 整備事業)	195 の内数	木曽川水系長良川において、岐阜市や民間事業者と連携して、親水性と回遊性の高い場を創出するため、坂路等の整備を実施し、早期に地域活性化を図る。

※配分額において「の内数」と記載があるものは一括配分している予算であり、総合水系環境整備事業は各水系への配分額を記載している。

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(ウォーターPPPやスモールコンセッション等の推進)			
三重県	津市(官民連携 等基盤強化推進 事業)	40	民間活力を最大限活用できる上下水道一体でのウォーターPPPの導入に向けた検討・調査を行う。

(2) 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現～将来の賃金・所得の増加に向けて～

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(ドローンを活用した河川巡視の効率化・高度化のための環境整備)			
広島県 (広島市)	太田川水系 太田川 (河川維持修繕 事業)	805 の内数	担い手不足の課題がある中、太田川水系太田川の通信環境整備により、連続したドローンによる河川巡視・点検を可能とすることで、河川管理の効率化・高度化を図る。

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(インフラ等の分野におけるGXの推進)			
兵庫県	兵庫東流域下水 汚泥広域処理場 脱炭素化推進事 業	3,035	下水汚泥のエネルギー有効利用を推進するため、バイオガス化及び固形燃料化に向けた施設の整備を行い、早期に地域の脱炭素化を図る。

3. その他

(1) 災害復旧関係事業

[直轄事業 (河川大規模災害関連事業)]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
福島県 すかがわし (須賀川市等)	あぶくまがわ 阿武隈川水系 阿武隈川上流	9,083	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した阿武隈川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
宮城県 くろかわぐん (黒川郡 おおさとちょう 大郷町等)	なるせがわ 鳴瀬川水系 よしだがわ 吉田川	4,793	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した鳴瀬川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
埼玉県 ひがしまつやまし (東松山市等)	あらかわ 荒川水系 荒川上流	3,115	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した荒川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 みとし (水戸市等) 栃木県 なすからすやまし (那須烏山市)	なかがわ 那珂川水系 那珂川	6,115	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した那珂川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 ひたちおおみやし (常陸大宮市 等)	くじがわ 久慈川水系 久慈川	4,915	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した久慈川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
東京都 いなぎし (稲城市等) 神奈川県 かわさきし (川崎市)	たまがわ 多摩川水系 多摩川	4,939	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した多摩川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 おちやし (小千谷市等)	しなのがわ 信濃川水系 信濃川	4,372	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した信濃川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

長野県 なかのし (中野市等)	信濃川水系 ちくまがわ 千曲川	20,032	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した信濃川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
山形県 にしむらやまぐん (西村山郡 かほくちょう 河北町等)	もがみがわ 最上川水系 最上川	7,599	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した最上川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
熊本県 ひとよしし (人吉市等)	くまがわ 球磨川水系 球磨川	14,753	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した球磨川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
石川県 こまつし (小松市)	かけはしがわ 梯川水系 なべたにがわ 梯川、鍋谷川	2,706	令和4年8月の大雨により甚大な被害が発生した梯川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
山形県 とぎわむら (最上郡戸沢村 等)	もがみがわ 最上川水系 最上川	2,841	令和6年7月の大雨により甚大な被害が発生した最上川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

[直轄事業（河川等災害復旧事業）（権限代行）]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
石川県 おじまし (輪島市)	つかだがわ 塚田川水系 塚田川	1,001	令和6年9月の豪雨により被災した塚田川水系塚田川の護岸の本復旧等について、権限代行により実施し早期の復旧を図る。
石川県 (輪島市)	まちのがわ 町野川水系 町野川	1,905	令和6年9月の豪雨により被災した町野川水系町野川の護岸の本復旧等について、権限代行により実施し、早期の復旧を図る。
石川県 (輪島市)	町野川水系 すずやがわ 鈴屋川	1,527	令和6年9月の豪雨により被災した町野川水系鈴屋川の護岸の本復旧等について、権限代行により実施し、早期の復旧を図る。
石川県 すずし (珠洲市)	すずおおたにがわ 珠洲大谷川 水系 珠洲大谷川	1,700	令和6年9月の豪雨により被災した珠洲大谷川水系珠洲大谷川の護岸の本復旧等について、権限代行により実施し、早期の復旧を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

[直轄事業（砂防災害関連緊急事業）]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
石川県 わじまし (輪島市)	つかだがわ 塚田川水系 つかだがわ 塚田川	1,948	令和6年9月の大雨により甚大な被害が発生し、国による対策を進めている塚田川において、追加の土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

[補助事業（災害関連緊急砂防等事業）]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
石川県 わじまし (輪島市)	かわらだがわ 河原田川水系 やまもと 山本4号	1,268	令和6年9月の大雨により甚大な被害が発生した輪島市山本町において、土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

[交付金事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
石川県 ななおし (七尾市)	ななお 七尾海岸 (高潮対策事業)	5,000	被災した海岸護岸の機能回復を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

(2) 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進)			
北海道 ゆうばりぐん (夕張郡 ながぬまちょう 長沼町等)	いしかりがわ 石狩川水系 石狩川下流 (一般河川改修 事業)	5,206	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
徳島県 みよし (三好市)	よしのがわ 吉野川水系 (砂防事業)	185	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して、砂防堰堤整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

参考資料 配分箇所の具体事例

1. 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

(1) 防災・減災及び国土強靱化の推進

(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進)

- ・[直轄] 大和川水系大和川 流域治水整備事業 …別紙 1
- ・[直轄] 雄物川水系成瀬川 成瀬ダム建設事業 …別紙 2
- ・[直轄] 利根川水系鬼怒川 砂防事業 …別紙 3
- ・[直轄] 新潟海岸 海岸保全施設整備事業 …別紙 4
- ・[補助] 雄物川水系太平川 河川激甚災害対策特別緊急事業 …別紙 5
- ・[補助] 三隅川水系矢原川 矢原川ダム建設事業 …別紙 6
- ・[補助] 玉島川水系外其川 事業間連携砂防等事業 …別紙 7
- ・[補助] 成瀬海岸 津波対策緊急事業 …別紙 8
- ・[補助] 神奈川県横浜市 横浜駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業 …別紙 9

(河川・ダム、砂防、海岸関係施設の重要インフラに係る老朽化対策)

- ・[直轄] 石狩川水系豊平川 砂防事業 …別紙 10
- ・[補助] 長野県 河川メンテナンス事業 …別紙 11
- ・[補助] 富山県 ダムメンテナンス事業 …別紙 12

(インフラ・防災分野におけるデジタル技術の活用及び技術開発)

- ・[直轄] 筑後川水系筑後川・矢部川水系矢部川 河川維持修繕事業 …別紙 13

(災害対応体制の強化)

- ・[直轄] TEC-FORCE 等の機能強化 …別紙 14

2. 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

(1) 新たな地方創生施策(「地方創生2.0」)の展開～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～

(民間事業者等と連携した良好な河川環境の創出)

- ・[直轄] 木曽川水系長良川 総合水系環境整備事業 …別紙 15

(ウォーターPPP やスモールコンセッション等の推進)

- ・[補助] 三重県津市 上下水道一体型官民連携方式検討支援業務 …別紙 16

(2) 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現～将来の賃金・所得の増加に向けて～

(ドローンを活用した河川巡視の効率化・高度化のための環境整備)

- ・[直轄] 太田川水系太田川 河川維持修繕事業 …別紙 17

(インフラ等の分野におけるGXの推進)

- ・[補助] 兵庫東流域 下水汚泥広域処理場脱炭素化推進事業 …別紙 18

3. その他

(1) 災害復旧関係事業

- ・[直轄、補助] 河川等災害復旧事業(権限代行)、砂防災害関連緊急事業等 …別紙 19
- ・[交付金] 七尾海岸 高潮対策事業 …別紙 20

- 大和川水系大和川等では、特定都市河川浸水被害対策法（令和3年11月1日施行）の改正後、全国初となる特定都市河川の指定を行い、「流域治水」を本格的に推進しているところ。
- 令和6年度補正予算により、遊水地整備（保田地区及び窪田地区）等を推進し、流域全体の治水安全度向上を図る。

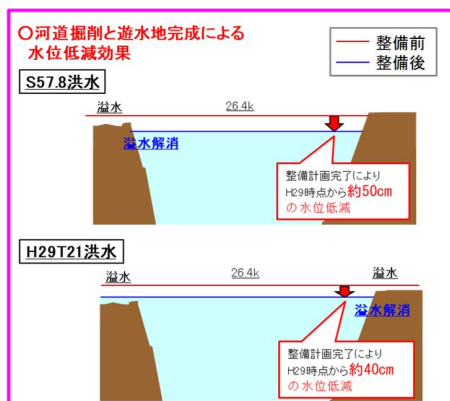
事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):17.0億円
 令和6年度補正予算実施内容:遊水地整備(底盤コンクリート、付属設備、排水樋門、掘削、周囲堤盛土、支障物件移設)等



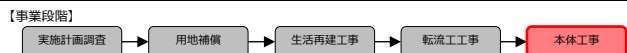
効果

大和川遊水地の整備及び下流の河道掘削により、大和川の水位低下を図り、氾濫による浸水被害を軽減するとともに、内水を取り込む遊水地とすることで、内水による浸水被害も軽減する。



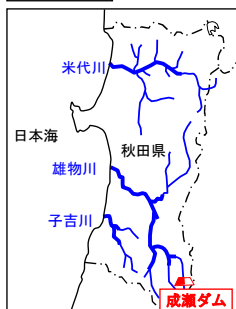
- 成瀬ダム建設事業は、洪水調節、流水の正常な機能の維持、かんがい用水の補給、水道用水の供給、発電を目的とする成瀬ダムを建設する事業である。
- 令和6年度補正予算でダム本体工事等を実施し、事業効果の早期実現を図る。

事業内容



令和6年度補正配分額(事業費):約95.5億円

位置図



ダム本体工事施工状況



総事業費: 約2,600億円
 事業工期: 令和9年度
 建設移年年度: 平成9年度
 令和6年度補正予算実施内容: ダム本体工事等

完成イメージ

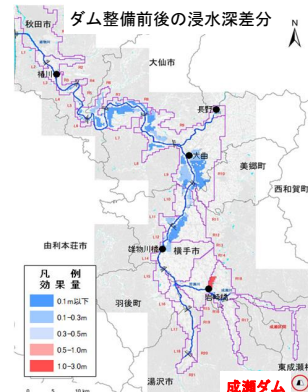


実施予定内容



効果

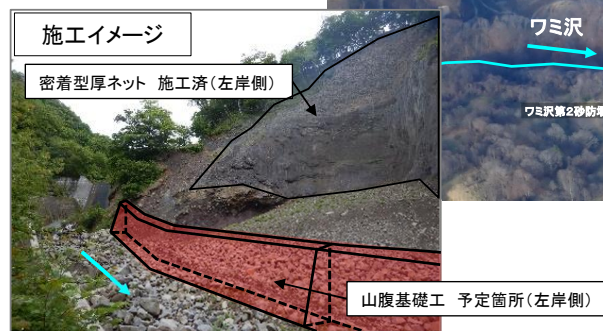
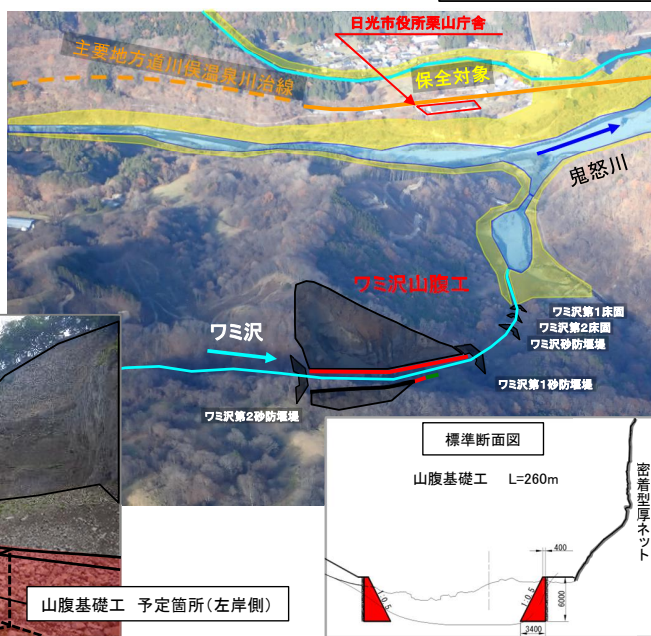
河川整備基本方針と同規模(1/100)の洪水が発生した場合、浸水世帯数約14,830世帯、浸水面積約9,200haの被害が想定されるが、成瀬ダム建設事業の完了により浸水世帯数約1,100世帯、浸水面積約400haの軽減が図られる。



- ワミ沢流域は鬼怒川の上流部に位置し、火山性の脆弱な地質で形成され荒廃が著しく、崩壊地の拡大や大量の土砂流出が継続している。
- 土砂生産源対策として山腹工を実施することにより、地域の安全性を早期に確保する。

事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):7.88億円

利根川水系直轄砂防事業(鬼怒川)^{きぬがわ} ワミ沢山腹工^{わみさわ}における事業概要

效果

ワミ沢山腹工を整備することにより、土砂災害から主要地方道川俣温泉川治線を保全し、物流ネットワークの確保、沿線集落の孤立化防止を図る。

保全対象： 主要地方道川俣温泉川治線



- 新潟海岸は、冬季風浪が激しく、海岸侵食が著しく進行しており、浸水被害が発生した場合には新潟市街地をはじめとする背後地に甚大な被害が発生するおそれがあるため、直轄事業により海岸保全施設の整備を進めている。
- 補正予算により、背後地に資産が集中する新潟海岸（金衛町工区）^{きんゑいちこうくう}において、高潮・高波による施設の損傷や背後地の浸水・越波を防止するため、ヘッドランドの整備等を進め、早期に地域の安全性の向上を図る。

事業内容

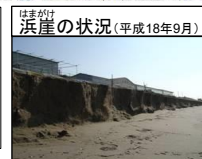
令和6年度補正配分額(事業費):6.5億円



效果

本事業により、砂浜を回復・安定させることで、高波が減衰され、侵食被害や越波による背後地の浸水被害を防止。

侵食・越波による被害想定（現時点）



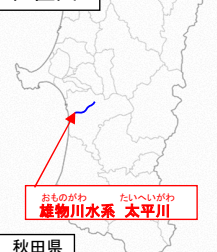
項 目	事業実施前 (現時点)	事業実施後
想定侵食面積	約 30ha	0ha
想定浸水面積	約170ha	0ha
想定被害額	約730億円	0円

- 秋田県秋田市の一級河川雄物川水系太平川では、令和5年7月14日からの豪雨により、4,350戸の浸水被害が発生した。
- 河川激甚災害対策特別緊急事業により緊急的かつ重点的に掘削・護岸整備を実施し、早期に地域の安全性を確保する。

事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):36.4億円
 令和6年度補正予算実施内容:掘削・護岸・補償調査等

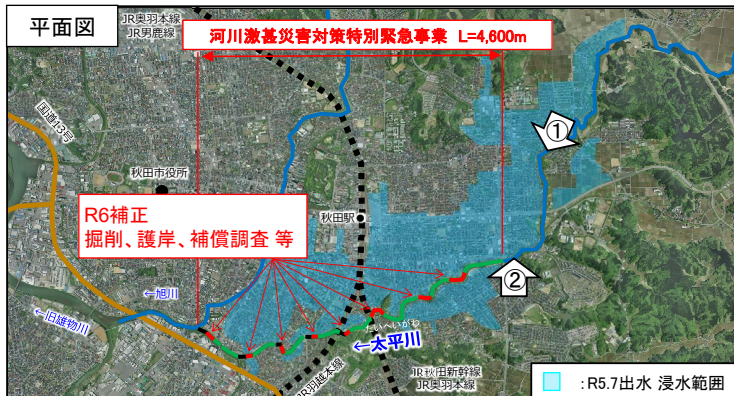
位置図



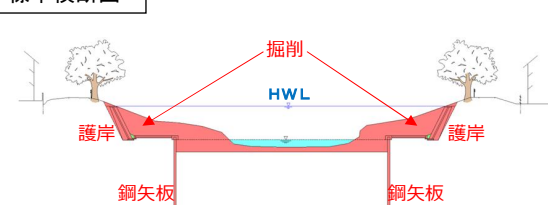
秋田県

【凡例】
 令和6年度当初まで
 令和6年度補正
 令和7年度以降

平面図



標準横断面図



秋田市街地浸水状況(写真①)

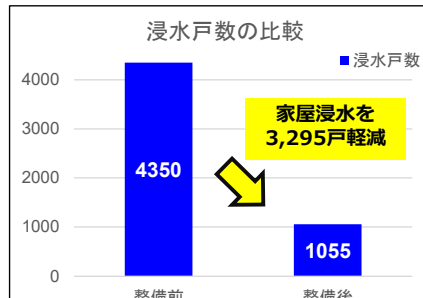


市街地冠水状況(写真②)



効果

河川激甚災害対策特別緊急事業を実施することにより、令和5年7月豪雨と同規模の洪水に対して、家屋浸水被害を軽減させる。



- 矢原川ダム建設事業は、三隅川水系河川整備計画に基づき、ダム下流の矢原川沿川地域から河口部の浜田市三隅町市街地を洪水氾濫から守ることを目的に、矢原川ダムを建設する事業である(島根県)。
- 令和6年度補正予算では、付替県道工事、付替市道工事等を実施し、事業効果の早期発現を図る。

事業内容

【事業段階】
 実施計画調査 → 用地補償 → 生活再建工事 → 転流工事 → 本体工事

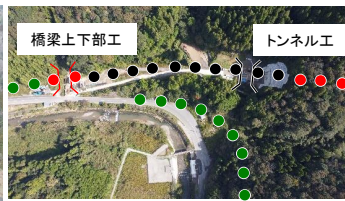
令和6年度補正配分額(事業費):約8.3億円
 令和6年度補正予算実施内容:付替県道工事、付替市道工事等

総事業費:約240億円
 事業工期:令和16年度
 建設移行年度:平成26年度

位置図



完成イメージ



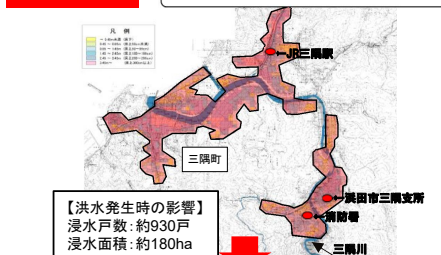
付替県道工事実施箇所(R6.11撮影)



効果

矢原川ダムの完成により、整備計画規模の降雨が生じた場合においても、浸水被害が解消される。

事業実施前



事業実施後



- 玉島川水系外其川(佐賀県唐津市浜玉町)は、山腹崩壊・溪岸崩壊により流域内に土砂等が堆積しており、豪雨による土石流の発生が懸念される。砂防堰堤の整備を推進するとともに、道路防災事業との連携により、効果の早期発現や最大化を図る。

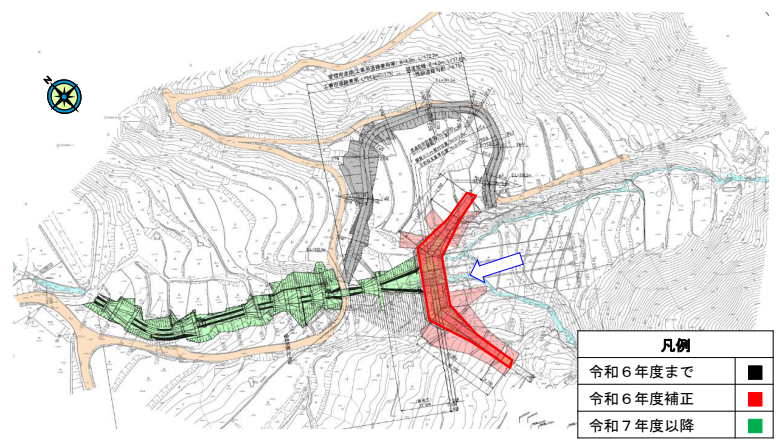
事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):0.63億円



効果

砂防設備を整備することで、人家53戸、県道等の重要なインフラを土砂災害による被害から保全する。



- 成瀬海岸は、愛媛県南端に位置し、背後地には住宅地・商業地や緊急輸送道路が存在する。
○ 高さが不足する堤防・護岸のかさ上げ等を段階的に整備し、背後地の浸水被害の軽減を図るとともに、津波到達までの避難時間の確保に貢献し、ハード・ソフト一体となった対策の実施により、津波による人的被害ゼロを目指す。

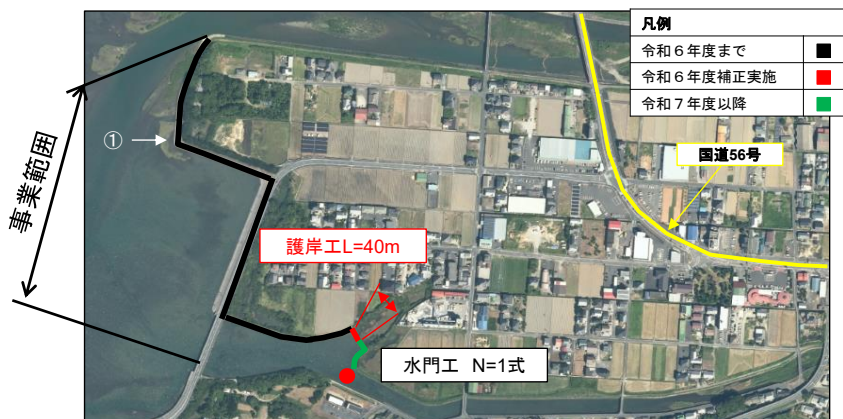
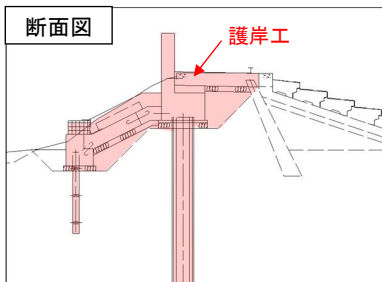
事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):1.0億円

位置図

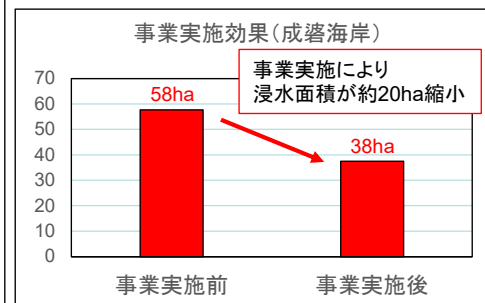


断面図



効果

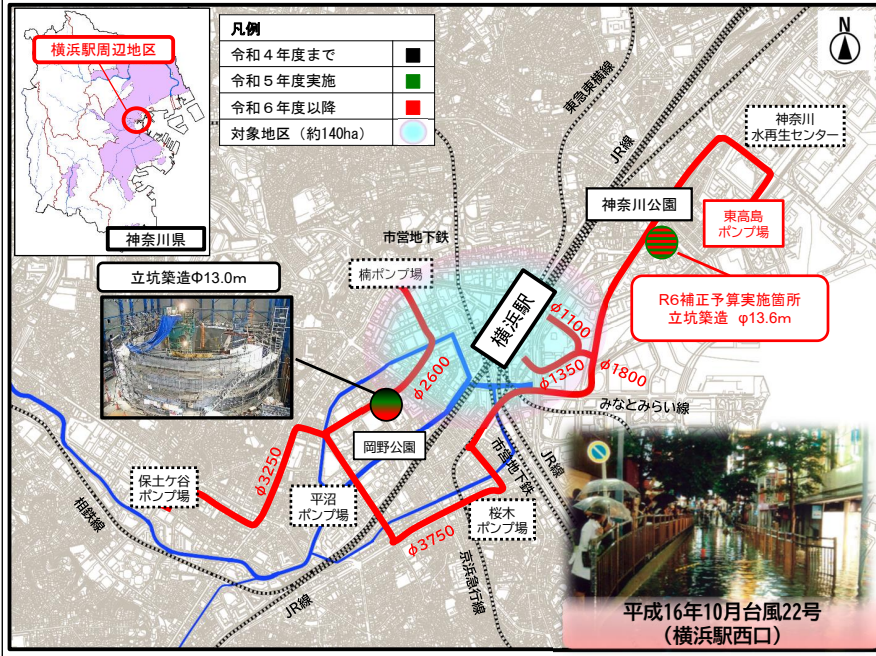
○堤防・護岸のかさ上げ等の段階的な整備により、L1津波による浸水深の低下、及び浸水範囲が縮小される。



- 平成16年台風22号の際、横浜駅周辺では446戸が床上・床下浸水の被害を受けた。
 ○横浜駅周辺地区(約140ha)において、本事業により雨水幹線・ポンプ場等の整備を行い、目標整備水準を10年確率降雨(57.9mm/hr)から引き上げた30年確率降雨(74.2mm/hr)の雨に対して浸水被害を防止することを目的とする。
 併せて、民間事業者による雨水貯留施設等の整備により、50年確立降雨(81.5mm/hr)への対応を目指す。

事業内容

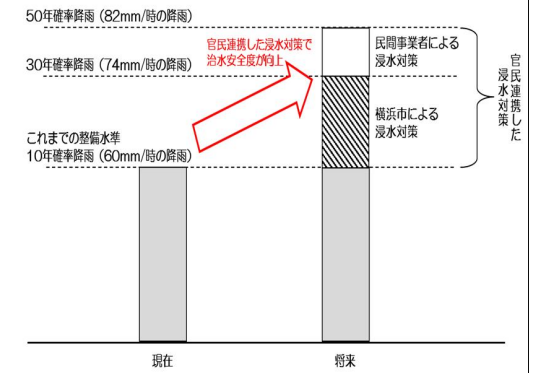
令和6年度補正配分額(事業費):2.5億円



効果

下水道整備により30年確率降雨(74.2mm/hr)に対応
 併せて、民間事業者の雨水貯留施設等の整備により50年確率降雨(81.5mm/hr)に対応

年平均浸水被害軽減戸数:33戸
 年平均浸水被害軽減面積:1.8ha



- 豊平川流域は北海道の経済や行政機能等が集積する札幌市の上流域に位置し、荒廃が著しく度重なる出水により砂防堰堤等の施設損傷が生じている。
 ○施設の補修や補強を緊急的に実施し、早期に地域住民の「いのち」と「くらし」を守る。

事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):2.05億円



効果

簾舞川に位置する御料堰堤において、緊急的に施設の補修・補強を実施し、地域住民の「いのち」と「くらし」を守る。



保全対象施設

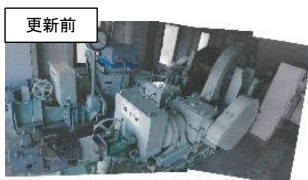


- ## 事業内容

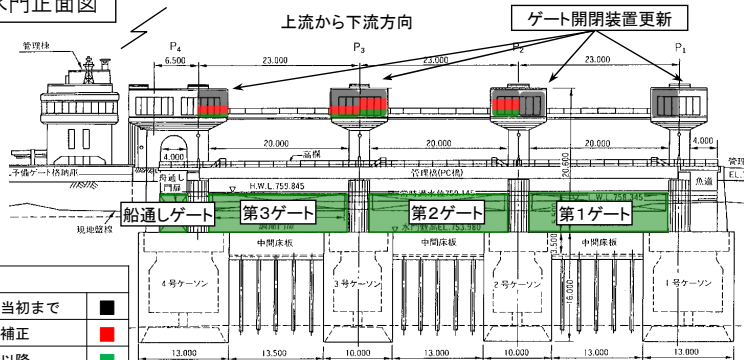
位置図



ゲート開閉装置更新 ※過年度施工状況(第1ゲート)



水門正面図



凡例	
令和6年度当初まで	■
令和6年度補正	■
令和7年度以降	■

效果

事後保全型と予防保全型のサイクル(イメージ)

- 富山県では、管理移行後３０年以上経過しているダムが多数あり、放流設備等の老朽化が進行している。
- 設備に不具合が発生した場合、ダムの防災操作への影響が生じることから、利賀川ダム、熊野川ダム等の１０ダムで、^{（利賀川）}^{（熊野川）}長寿命化計画に基づく改良等を行うことで、計画的かつ効果的・効率的なダム管理の実現を図る。

事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):16.4億円

位置図



○放流警報設備の改良(遠隔操作化等)

久婦須川ダム、白岩川ダム、角川ダム、利賀川ダム、
上市川ダム、上市川第二ダム、室牧ダム



放流警報設備

○管理用水力発電設備の改良
(発電効率の向上)

境川ダム、子撫川ダム



管理用水力発電設備

○恒久的堆砂対策 (貯砂ダム)

白岩川ダム

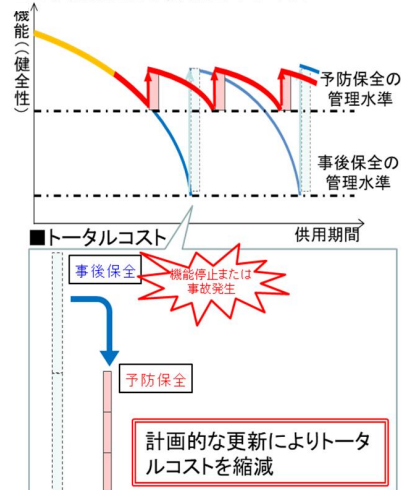


白岩川ダムの堆砂状況

效果

長寿命化計画に基づき、点検等により確認された更新が必要な施設への対策等、インフラ老朽化対策を計画的に実施することにより、効率的かつ持続可能なインフラメンテナンスの実現を図る。

■事後保全と予防保全のサイクル



河川維持修繕事業(筑後川水系筑後川・矢部川水系矢部川)

直轄【治水】

- 気候変動により水災害リスクが高まる中、洪水時に操作を伴う河川管理施設は、操作員が現地で監視・操作を行っており、豪雨や氾濫により操作員が施設に辿りつけない場合や、操作員が危険を避けるため退避せざるをえない場合などの緊急時には、施設操作ができなくなる可能性がある。
- 古賀坂排水機場などの21機場において、遠隔監視・操作化に必要な設備の整備を実施し、リアルタイムで遠隔から設備の監視や運転状況の把握を可能とすることで、早期に地域の安全性の向上を図る。

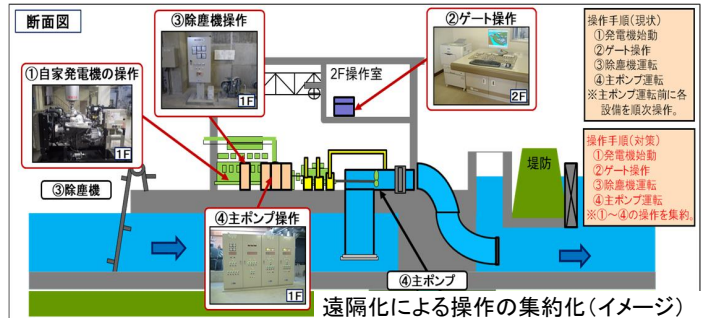
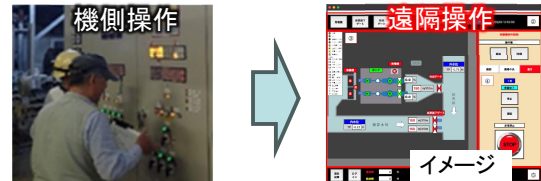
事業内容

令和6年度補正配分額(事業費): 8.8億円の内数



効果

遠隔地からリアルタイムで設備監視や運転状況を把握するとともに、緊急時には遠隔からの操作を可能とすることで、河川管理施設の操作を高度化、信頼性を高め、地域の安全性の向上を図る。



TEC-FORCE等の機能強化

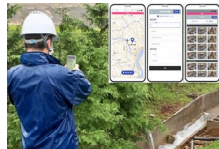
直轄【治水】

- 能登半島地震発災後の初動期において、長期間の通信途絶、TEC-FORCE隊員の活動環境などの課題が顕在化した。
- 今後発生が見込まれる南海トラフ地震等の大規模災害に備え、更なる災害対応力の強化が必要であることから、被災状況の収集・集約等に用いる情報通信機器や被災地での活動環境改善に資するトイレカーなどの資機材等を充実することにより、TEC-FORCE等の機能強化を進める。

事業内容

令和6年度補正配分額(事業費): 13.8億円

- TECアプリ等のiTECツールを活用した被災状況把握の迅速化



- 上下水道施設に甚大な被害が発生した地域での活動に備えたトイレカーの導入



- 防災拠点における信頼性の高い通信ネットワークの確保



- 公衆通信網等の通信途絶に備えた衛星通信設備等の導入



効果

TEC-FORCE等の機能強化により、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時にも、通信機能の確保、迅速な被災状況調査・応急対策等の実現を目指す。

<TEC-FORCE活動イメージ>



- 岐阜県岐阜市においては、国の重要無形民俗文化財に指定された「ぎふ長良川の鵜飼」などの伝統的な川文化や、岐阜城や岐阜公園などの歴史景観を活かしたまちづくりが進められている。
- 鵜飼や水浴場等の水辺利用が盛んなエリアへのアクセスを確保するための坂路等の整備により、更なる水辺利用を促進するとともに、既存の観光資源の間の周遊性の向上を図る。

事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):2.0億円の内数



効果

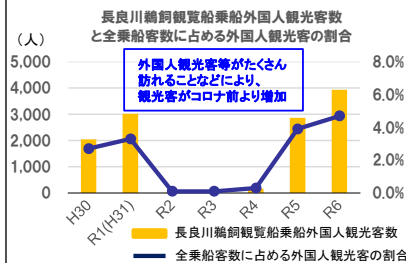
- ・新たな親水拠点を整備することで、岐阜城エリアなど周辺の地域資源と連携し、周遊性の向上を図る。
- ・停船する鵜飼観覧船や坂路等を活用したイベント等の民間利用の促進により、地域活性化を図る。



インバウンドをターゲットにした社会実験「長良川鵜飼筏敷」の実施



鵜飼観覧船を活用したイベントの実施



- 地域の声
- 今年は鵜飼に外国人客が多く訪れ、宿泊施設も観光が伸びた。イベント開催可能な水辺が利用できれば、更なる賑わいにつながることを期待
 - 長良川沿いの駐車場から岐阜公園や岐阜城への動線上にあるので、賑わい創出による滞在時間延長に期待

- 津市では、厳しい財政状況(人口減少等による使用料収入の減少)に加え、社会経済・市民生活の基盤となる上下水道施設の老朽化の進行により維持管理や更新に必要な費用の増加等の課題が顕在化しており、現体制では、計画的なストックマネジメントの実践や安全安心で快適なサービスを提供し続けることが非常に困難な状況となっている。
- 有効な解決手段の一つである、民間活力を最大限活用できるウォーターPPPの導入に向けた検討・調査を行う。



事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):0.4億円(補助率:定額)

全体事業費:0.84億円 事業期間:R6~R9 令和6年度補正分事業:導入可能性調査

令和6年度
基礎調査
・現状整理
・検討準備

令和7年度
導入可能性調査
・事前整理
・手法の比較検討
・手法の選択

令和8年度
導入可能性調査
・事業者選定支援
・発注者支援

令和9年度
入札・公募支援
・発注の支援
・事業者の選定支援

令和10年度以降
ウォーターPPP導入
・事業実施
・モニタリング

早期のウォーターPPPの導入に向け、導入可能性調査を令和7年度からの一部前倒しで実施する。()の部分)

効果

民間事業者の独自の技術や新技術を採用することができ、安全安心で快適なサービスを提供し続けることができる。
 上下水道一体で官民連携事業を実施することにより、運転監視、保守点検等の共通化による費用の縮減が期待できる。

河川維持修繕事業(太田川水系太田川)

直轄【治水】

- インフラ管理の効率化・高度化を図るため、ドローンによる縦断的な河川巡視・施設点検の実施に必要な通信スポット（Smart River Spot（以下、SRS））の整備を行う。
- このSRS整備により、河川空間における情報伝送の冗長性を確保し、災害時のレジリエンスを向上させる。

事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):8.1億円の内数



位置図



通信機器



効果

- ・1日がかりの河川巡視が約半日に短縮が可能となる(省人化)
- ・目視確認ができない箇所での巡視・施設点検が可能となる(安全性の向上、高度化)

【現状】



【整備後】



兵庫東流域 下水污泥広域処理場脱炭素化推進事業(兵庫県)

補助【下水道】

- 兵庫県では、兵庫東流域下水污泥処理事業において年間約3.6万トン-CO₂の温室効果ガスを排出している。
- 焼却炉3基のうちの2基（2・3号炉）は、標準耐用年数を大幅に超え、老朽化が進んでいる。
- 阪神間の人口150万人分の污泥を安定的に処理するとともに、下水污泥のエネルギー有効利用を推進するため、バイオガス化及び固形燃料化に向け取り組んでいる。

事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):30.4億円
令和6年度補正予算実施内容:建築工事、機器製作等

位置図



平面図



計画内容

下水污泥固形燃料化施設・消化施設の整備

<現状>

- ・2号焼却炉H5供用(31年経過)、3号焼却炉H12年供用(24年経過)(標準耐用年数10年)

<計画(工期R3~R8)>

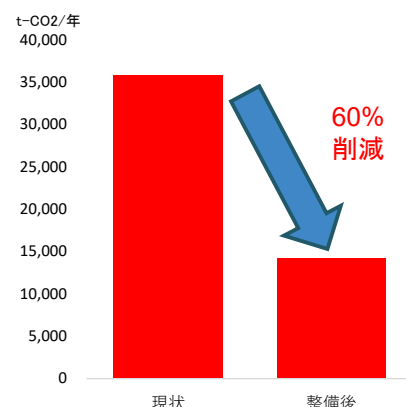
- ・固形燃料化施設:処理能力140t/日×2基
- ・消化施設:消化槽9,000m³×4槽
- ・脱水施設:脱水機40m³/h×4台 等

凡例

令和5年度まで	■
令和6年度実施	■
令和7年度以降	■

効果

温室効果ガス削減 60%
35,800t-CO₂/年→14,200t-CO₂/年
固形燃料9,900t/年創出
污泥リサイクル率0%→90%に増加
バイオガス22,000Nm³/日創出※
※FIT制度により約4,600世帯分の電力を発電



- 令和6年9月20日からの豪雨により被災した能登半島北部の塚田川水系塚田川、町野川水系町野川、同支川鈴屋川、珠洲大谷川水系珠洲大谷川の護岸の本復旧等について、国が県に代わって権限代行により実施
- また、豪雨等により甚大な被害を受けた塚田川や国道249号沿岸部の地すべり対策箇所において、ワイヤーネットの設置等の対策に引き続き、追加の土砂災害対策を実施
- 上記以外の箇所で、豪雨等により土砂災害が発生した山本地区等においては、石川県等による緊急的な土砂災害対策を実施

事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):352.9億円

令和6年度補正予算実施内容:護岸工、築堤、砂防堰堤整備等

対策箇所位置図



対策箇所

塚田川水系 塚田川 (石川県輪島市)



河道内土砂撤去、護岸応急復旧を実施中
被災した護岸の本復旧等についても、権限代行により実施。



ワイヤーネットの設置等の対策を実施中
砂防堰堤の整備等を追加実施。

町野川水系 町野川、支川鈴屋川 (石川県輪島市)

河道内土砂撤去、護岸応急復旧を実施中
被災した護岸の本復旧等についても、権限代行により実施。



珠洲大谷川水系 珠洲大谷川 (石川県珠洲市)

河道内土砂撤去、護岸応急復旧を実施中
被災した護岸の本復旧等についても、権限代行により実施。



河原田川水系 山本地区山本4号 (石川県輪島市)

土石流で被災した箇所の緊急的な土砂災害対策を実施。



- 七尾海岸(和倉地区)は、令和6年能登半島地震により海岸護岸が倒壊するなど、甚大な被害が生じた。
- 国や七尾市が周辺で進める災害復旧工事と連携して、一体的に護岸の機能回復を行うことにより、多くの観光客が訪れる「和倉温泉街」を含む背後地の安全・安心を確保し、能登半島地域の復旧・復興を推進する。

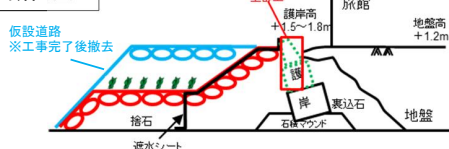
事業内容

令和6年度補正配分額(事業費):50.0億円

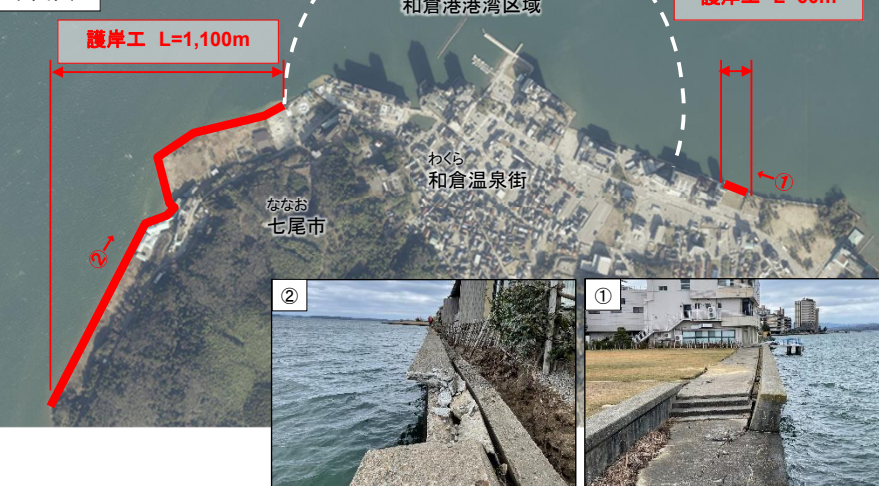
位置図



断面図



平面図



効果

海岸護岸を機能回復することにより、高潮による被害を防止し、背後地の安全性の向上を図る。

